

わかやま 県議会 だより

No.10

平成22年
【2010】
11月7日発行

9月
定例会号

生石高原（紀美野町・有田川町）

主な記事

2～3面 9月定例会の概要

4面 議会活動／県議会を見る・聞く／
300回記念式典／議員の動向



白浜警察署

経済警察委員会では、10月に次の4カ所で調査を行いました。
三菱電機（株）冷熱システム製作所（和歌山市）では、9月より新しく稼働を始めた最新鋭の新工場の概要等を調査するとともに、本県で企業活動を行う上での課題等について、活発な意見交換を行いました。
市町村合併により県内で最大の区域を管轄することとなった田辺警察署では、管内の治安や庁舎の現況について調査し、現庁舎の狭さが大きな課題となっている点を確認しました。
11月より新庁舎で業務を開始する白浜警察署では、管内の治安情勢や新庁舎の概要、署の位置変更による影響などについて、調査を行いました。
南紀白浜空港では、航空機の小型化の影響を調査するとともに、空港を活用した観光振興の方策などについて、活発な意見交換を行いました。

経済警察委員会

活動リポート！

常任委員会

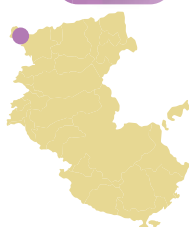


今回の調査では、入所児童やその家族への支援、また関係機関との連携状況などについて説明を受け、今後もより一層の支援の充実を要望しました。

福祉環境委員会では、10月に和歌山市つつじが丘にある社会福祉法人虎伏学園を訪問し、児童養護施設等の現状について調査を行いました。
虎伏学園は、昭和37年6月に虚弱児施設としてスタートし、その後児童福祉法の改正により児童養護施設に移行されましたが、昨年4月には、これまでの児童養護施設「つつじが丘学舎」に加えて情緒障害児短期治療施設（児童心理療育施設）「みらい」と児童家庭支援センター「きずな」を開設し、現在3つの機能からなる複合型児童福祉施設として運営されています。

社会福祉法人 虎伏学園

福祉環境委員会



国道168号日足道路

建設委員会

建設委員会では、8月に近畿自動車道紀勢線（海南・有田及び田辺・すさみ）、

国道424号滝頭拡張、国道425号福井バイパス、国道168号日足道路、国道42号那智勝浦道路、都市計画道路西脇山口線及び和歌山下津港・紀の川右岸線の道路整備事業並びに地すべり等災害対策保全事業3カ所、港湾整備事業2カ所、河川管理事業1カ所について、事業の進捗状況及び現状等の調査を行いました。

今回の調査では、高速道路とあわせて県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路（X軸ネットワーク）の進捗状況と災害復旧及び災害を未然に防ぐための対策事業の現状等を重点的に調査し、各事業の地域住民に及ぼす効果を確認するとともに、早期完成に向けた取組の必要性について意見交換を行いました。

特に、和歌山県の国道・県道の改良率が全国ワースト2位（注）と著しく立ち後れていることから、県民の命と暮らしを守る重要な道路である各幹線道路の一日も早い完成を強く要望しました。

(注) 国 道	全国	91.3%
	県	59.3%
県 道	全国	67.5%
	県	42.4%
	(H20.4.1 現在)	



会期日程(21日間)

9月	8日(水)	本会議
	9日(木)	議案調査
	10日(金)	
	13日(月)	
	14日(火)	
	15日(水)	本会議(一般質問) 常任委員会
	16日(木)	本会議 (一般質問)
	17日(金)	
	21日(火)	
	22日(水)	常任委員会
10月	27日(月)	本会議 常任委員会
	28日(火)	本会議

知事説明要旨

経済情勢が依然として厳しい中、今後とも県民生活や県内企業の的確な状況把握に努めるとともに、国の経済対策も最大限活用しながら、必要な施策を機動的に講じてまいります。また、安全・安心の実現に向けて引き続き災害に強い県土づくりを目指し、基盤整備を着実に進めるとともに、すべての県民が安心して生活を送れるよう、あらゆる面で必要なセーフティネットを構築していきます。



9月定例会の概要

一般質問議員 15人

9月15日(水)	9月16日(木)	9月17日(金)	9月21日(火)
向井嘉久藏	坂本 登	長坂 隆司	浅井修一郎
雑賀 光夫	奥村 規子	泉 正徳	原 日出夫
角田 秀樹	山下 大輔	山田 正彦	中村 裕一
新島 雄	平木 哲朗	藤井健太郎	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は次のとおりです。(要約抜粋)



エネルギー供給高度化法

正式名は「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」。経済産業省は、日本全体の重質油分解装置の整備率を平成25年度までに13%程度に引き上げることを目標に、各石油精製業者等に重質油分解装置の整備率の向上を義務づけている。

問

法に基づく「原油等の有効な利用に関する石油精製業者の判断基準」では、最悪の場合、東燃ゼネラル石油(株)和歌山工場の撤退も予想される内容である。存続に向けた経済産業省への強い要望活動を続けてほしい。

答

経済産業省や東燃ゼネラル石油(株)に直接働きかけているが、有田市をさびれさせないために頑張るのが私に課せられた最大の義務であり、和歌山を救う手段であると考えている。存続に役立つ施策を実施し、逆に存続にとつて好ましくない県の施策があれば直ちに直す用意があると申し上げている。

エネルギー供給高度化法の影響

問

総合評価方式による落札者決定において、一番低い見積もり業者が落札するのではなく、技術評価点の違いにより高い価格で入札した業者が落札する場合があるが、いかがなものか。

答

一般競争入札を全面導入するに当たって、過度な価格競争により工事の品質が低下することがないように、また建設企業の地域への貢献を加味した総合評価方式を採用しているが、現行制度で十分とは思っていないので、今後いろいろと提案をしていく。

総合評価方式

予定価格3,000万円以上の建設工事に適用される落札者決定方式。単に価格のみで競争させるのではなく、参加企業の技術者の工事成績等を点数化し、価格とともに総合的な評価で落札者を決定する。

土木建築業の入札制度

問

総合評価方式による落札者決定において、一番低い見積もり業者が落札するのではなく、技術評価点の違いにより高い価格で入札した業者が落札する場合があるが、いかがなものか。

答

一般競争入札を全面導入するに当たって、過度な価格競争により工事の品質が低下することがないように、また建設企業の地域への貢献を加味した総合評価方式を採用しているが、現行制度で十分とは思っていないので、今後いろいろと提案をしていく。

湯浅御坊道路の4車線化

問

今夏は、海南湯浅道路の暫定4車線化で渋滞が劇的に緩和され、4車線の必要性を強く感じた。湯浅御坊道路の4車線化は年内にも都市計画決定されると聞いているが、事業化も含めた今後の展望はどうか。

答

平成22年内の都市計画決定を目標に手続を進めており、この決定で有田御坊間は整備までに時間のかかる手続が終了する。今後、事業主体・手法などを国に早急に決定していただき、既に用地取得済みで着工可能な御坊田辺間も含め、可能なところから着手し、県民の悲願である有田田辺間全体の4車線化が早期に実現されるよう、国、関係機関に強く働きかける。

(仮称)紀の川関空連絡道路の設置

問

「(仮称)紀の川関空連絡道路」は、関西国際空港などへの最短ルートとなり、関西都市圏がさらに拡大し、経済の活性化など、本県のみならず関西の発展に及ぼす効果は計りしれないと考えるが、必要性の認識と整備に向けた意気込みはどうか。

答

関西国際空港と紀北地域や奈良、京都との連携を強化し、関西全体の発展につなげることは本県の大きな政策目標であり、大変有意義である。県としては、構想実現に向け、紀の川市や泉佐野市を中心とする地元の方々とともに必要性や意義について粘り強く広く訴えて実現を図っていく。



関西広域連合に対する住民理解

問

関西広域連合は、関西の自治体をつくることになったが、住民の理解、同意はどの程度得られているのか。

答

県民への周知については、「県民の友」やホームページ、広報番組、シンポジウム、行政報告会を通じて説明をし、市町村にも理解、協力をもらうよう努力してきた。その中で、県民の認知や理解が深まってきたと思うので、今議会で諮ることが早過ぎるとは考えていない。

カジノ誘致戦略

問

本県におけるカジノ誘致戦略として大阪府との事前協議、調整、協力は不可欠であるが、大阪府との連携をどう考えているか。

答

県民に対してカジノに関する正確な情報を提供するとともに、シンポジウム等でつながりのできた研究者・企業関係者とのパイプを生かして情報収集しなければならぬ。本県では、関西広域を視野に入れながら地域の実情に合ったカジノの研究を深め、大阪府とよく議論していかねばならないと考えている。

紀州伝統工芸品の振興

問

橋本市の紀州へら竿など、県知事指定工芸品の後世への伝承と後継者育成、生活基盤安定のための伝統工芸品産業の振興策は。

答

伝統工芸品は全国に多く、愛好者が存する場合があり、体験工房などの集客施設を整備することにより観光産業としての再生も同時に図れる可能性も秘めている。地域振興の観点から国、市町村と連携した取り組みの検討を重ね、地場産業振興全体の観点からブランド力の育成と企画提案力の強化を図りながら販路開拓、後継者育成に対する支援を二層強化していく。



議案等の議決結果

項 目	件数	件 名	結 果
予 算 案 件 (知 事 提 出)	5件	平成22年度和歌山県一般会計補正予算 等	可 決
条 例 案 件 (//)	10件	和歌山県情報公開条例の一部を改正する条例 等	//
その他案件 (//)	6件	平成22年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	//
	2件	平成21年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人 事 案 件 (//)	9件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同 意
請 願	2件	教育改革についての請願	継続審査
		司法修習生の給費制の存続を求める請願書	採 択
意見書・決議	11件	「関西広域連合の規約について」に対する附帯決議	可 決
		司法修習生に対する給費制の存続を求める意見書	//
		教員免許更新制の継続を求める意見書	//
		一括交付金の総額確保と地方の実情を踏まえた制度設計に関する意見書	//
		宝くじの普及宣伝事業に関する意見書	//
		子ども手当の全額国費負担を再度求める意見書	//
		B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	//
		エネルギー供給構造高度化法に基づき東燃ゼネラル石油(株)が提出する実施計画に対して特段の配慮を求める意見書	//
		平成23年度農業農村整備関連予算の確保と条件不利地域への重点配分を求める意見書	//
		外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	//
		尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書	//

会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 (9/15)
 - 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会 (9/16)
 - 防災・環境問題等対策特別委員会 (9/17)
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (9/21)

- 特別委員会の設置
- 決算特別委員会を設置し、13人の委員を選任 (9/28)

決算特別委員会(定数13人) 平成22年9月28日選任・就任

◎富安 民浩 泉 正徳 服部 一 坂本 登 藤井健太郎	○浅井修一郎 山本 茂博 川口 文章 山下 大輔 中 拓哉	前芝 雅嗣 藤山 将材 松本 貞次
---	---	-------------------------

◎委員長 ○副委員長

学校休業日の振替

問 全国では学校の休みを移動して連休にしている地域があるが、本県でも取り組んではどうか。

答 学校休業日の振り替えは、各学校が柔軟に対応しているが、効果を上げるためにも、社会全体の気運が醸成され、地域ぐるみの取組として実施することが大切である。今後、休業日の有効的なとり方やその意義を関係部局と連携・協議しながら研究する。

少子化に伴う
県立学校再編

問 少子化の進行により、小中学校では1クラス30人を割り込む状況があり、現状、高校ではクラス減で対応をしている。今後の学校再編についての議論はどのような状況か。

答 生徒数の減少に対応するため、平成17年5月に県立高等学校再編整備計画を策定した。既に実施した第1期実施プログラムに続き、本年3月には第2期(前期)実施プログラムを策定した。現在、次の実施プログラムの策定検討を行っているっており、その中で、生徒数減の著しい橋本市・伊都地方については緊急に取り組まなければならないと考えている。

全国植樹祭を契機
とした林政ビジョン

問 平成23年5月に田辺市で全国植樹祭が開催されるが、これを契機に林政ビジョンを示して積極的に対策を進めてはどうか。

答 全国植樹祭は、県の豊かな森林と木の文化をよりよい姿で後世に引き継いでいくための県民全体の取組の大きな節目としたい。植樹祭を契機として、改めて森林・林業の重要性についての県民の理解を高めながら、産業として自立した林業へのチャレンジ、間伐等の森林整備、大消費地をターゲットとする紀州材の需要拡大対策などを総合的に推進する。



中山間・過疎地域の
活性化

問 農山村集落を存続させるには、社会的共同経営体つまり地域住民による主体的な協同活動へ発展させる必要がある。和歌山版集落営農組織として集落営農法人化し、地域住民の主体的活動で活性化していくべきではないか。

答 過疎地域の活性化を図るためには、農地や水路、里山等の地域資源を地域住民が共同で管理して産業振興を図るなど、生活基盤を守るシステムづくりが必要である。議員の和歌山版集落営農組織の提案は大変貴重であり、今後とも地域振興について様々な施策を展開する中で、地域の持っている資源、人、技術を最大限生かす方策について、地元の方々、市町村とも十分に話し合いながら一緒に進んでいく。

脳脊髄液減少症に
対する保険適用

問 本年4月13日付、厚生労働省保険局医療課の通知で、脳脊髄液減少症の検査費用が保険適用となったが、医療現場への周知徹底にどう対応しているか。

答 脳脊髄液減少症の診療を行っている病院を県のホームページで紹介しており、今回の通知も掲載し、周知を図っている。に行われるためには、治療している医療機関から検査機関への診療情報提供を適切に行うことが必要であり、こうしたことについても引き続き周知に努める。

脳脊髄液減少症

事故や転倒の衝撃で硬膜が傷つくなど、何らかの原因で脳脊髄液が減少することにより、頭痛、めまいなど、様々な症状を起こすもの。「むち打ち症」の原因の1つとしても指摘されている。

子どもの虐待問題

問 現在、児童相談所と市町村の二元体制で家族再生への支援が行われている。身近なところで温かく支援するとなれば市町村の役割が大きくなっているが、体制はどうなっているか。

答 虐待の状況から優先度が高い案件は児童相談所が専門的に対応することとしているが、在宅支援に関しては児童相談所と市町村の役割が完全に分かれているのではなく、児童相談所からの専門スタッフの派遣や指導助言、市町村からの在宅支援家庭の情報提供など、相互に連携して取り組んでいる。今後とも市町村と連携して児童虐待の防止に向け取り組んでいく。

がん条例の制定

問 日本は年間で34万人ががんで死亡している。がん死亡率の高い本県は、県を挙げて取り組んでいくため、がん条例の制定が必要では。

答 がん対策基本法に定められた国のがん対策推進基本計画をもとに、平成20年に県がん対策推進計画を策定しており、これに基づき、がんによる死亡率の減少、がん患者と家族の苦痛軽減と療養生活の質の維持向上をめざしてがん対策を進めている。今後、これらの取組を進めながら、がん条例について、他県の取組を参考に研究する。

風力発電による
健康被害

問 今、風力発電による低周波公害が全国的に大きな問題となつている中、本県でも下津町の人が気分が悪くなったと訴えているが、これまで健康被害の訴えはなかったのか。今後の対応は。

答 今回が初めての事例である。なお、有田川町では騒音に対する苦情があると町より聞いている。今後も地元と連携しながら状況把握を行い、健康不安のある方については保健所が実施するクリニックや健康相談等で対応していく。



県議会を

見聞

テレビ・ラジオ放送



定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより 開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送(12月定例会放送予定 11/29、12/8～10、13、17)

県議会手話だより 閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送

委員会活動リポート 委員会の役割や活動内容を紹介(12月初旬放送予定)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト 開会、質問、閉会日の22時から15～30分間放送(12月定例会放送予定 11/29、12/8～10、13、17)

県議会ホームページ



和歌山県議会

和歌山県議会

検索

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

● 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。

● 議会開会中は、質問など本会議場での模様を**生中継**しています。また、この**中継録画**や**テレビ広報番組の録画**をいつでも見ることができます。

傍聴してみませんか



- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成22年12月定例会 会期日程(予定)

本会議・常任委員会 11月29日(月)

本会議 11月30日(火)

議案調査 12月 1日(水)～ 3日(金)・6日(月)・7日(火)

本会議 12月 8日(水)～10日(金)・13日(月)

常任委員会 12月14日(火)・15日(水)

本会議 12月16日(木)・17日(金)

※この日程は予定ですので、変更されることがあります。
傍聴を希望される方は、開催日時等をお確かめください。

「点字版・テープ版」のご案内

本紙の点字版、テープ版(ボランティアの方々による朗読)を作成しています。詳しくは県議会事務局議事課まで

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。具体的には次のような項目です。県民の皆さんのご理解・ご協力をお願いします。

- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄附行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- 議員名、議員団名及び会派名による**年賀・暑中見舞い**等の各種広告の禁止
- お祝い・おみやみやみ電報等は出さない(親戚・友人は除く)

編集後記

異常に暑かった夏も終わり、編集をしても窓から入る風が心地よい季節となりました。この時期はいろいろと行事が重なるため、いつもより少ないスタッフで編集作業を行うことになりましたが、今年の夏にも負けないうらい熱い気持ちで編集しました。

発行日/平成22年11月7日
編集・発行/和歌山県議会
☎ 073-441-3570
〒640-8585(県庁専用郵便番号)
和歌山市小松原通1-1



人権を
守る主役は
あなたと私

和歌山県人権尊重の社会づくり協定

議会活動

ぎかいかつどうトピックス

TOPICS

トルコ共和国訪問

(9月1日～3日)

谷議長と前芝議員が、仁坂知事や約180名の県民の皆さんとともにトルコ共和国を訪問。地元メルシン市民からの盛大な歓迎の中、和歌山県から参加された県民の方々とともにエルトゥール号120年慰霊式典や串本通りパレード、文化交流の夕べなど各種交流行事に参加しました。



また、アブドゥッラー・ギュル大統領、メルシン県知事を表敬訪問し、これまでも友好関係が続く両国、両県の代表として、今後のさらなる友好関係の促進を確認しました。

関西広域連合規約案等を可決

～行政改革・基本計画等に関する特別委員会～



昨年来、当委員会では、関西広域連合の設立について、本県の将来を見据え、知事を交えた議論、参考人からの意見聴取、他県の取組状況の調査等、精力的に調査・検討を行ってきました。

9月21日には、これまでの議論も踏まえ、関西広域連合の規約案の説明を聴取し審査した後、賛成多数をもって原案のとおり可決するとともに、「広域連合は、そのまま道州に転化するものではないこと」、「人口が多い中心部に偏ることなく、施策や事業を展開すること」、「不参加県等に参加を促すこと」の3点に配慮を求める附帯決議案を本会議に提案することを決め、9月28日の本会議において規約案、附帯決議案が可決されました。

参加を予定する他の府県での規約案の可決、総務大臣の許可を経て、年内にも府県同士の広域連合としては全国初の関西広域連合が設立されます。

和歌山県議会 開会三〇〇回記念式典

本県議会は、昭和22年5月臨時会を第一回として、本年12月定例会で三〇〇回の節目を迎えます。

つきましては、三〇〇回目の開会を祝うとともに、昭和から平成に至る県議会を回顧し、今後の県勢発展を期すために記念式典を左記のとおり執り行います。

記

一日時 平成22年11月30日(火)

・式典

午前11時～

・記念講演 午前11時30分～

演題「議会の将来像」

駒澤大学教授 大山 礼子氏

(都道府県議会制度研究アドバイザー)

二場所 アバローム紀の国 鳳凰の間(2F)

和歌山市湊通丁北二一ー二

(なお、式典及び記念講演には県民の方々にもご入場いただけます。ただし、座席に限りがあり、当日満員になり次第入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。)

議員の動向

■議員辞職 藤本 眞利子 (8月31日付)

■補欠選挙により新たに選出された議員(和歌山市選挙区 2名)
森 礼子・浦口 高典 (10月18日付)

お問い合わせは県議会事務局各課まで

総務課
議事課
調査課

議会庶務、情報公開など
傍聴、請願、陳情の受付など
調査業務、議員提案条例など

☎073-441-3560 FAX073-441-3559
☎073-441-3570 FAX073-441-3575
☎073-441-3580 FAX073-441-3581